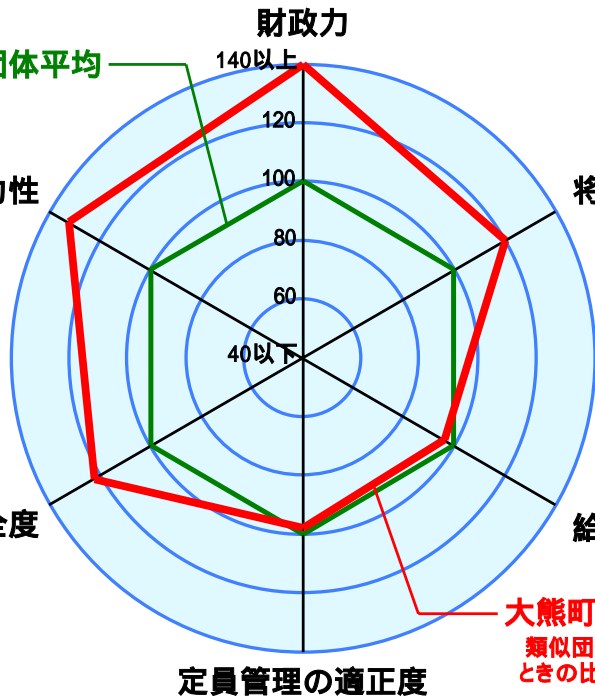


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 大熊町

人口	10,962人(H17.3.31現在)
面積	78.70 km ²
歳入総額	6,804,831千円
歳出総額	6,674,599千円
実質収支	130,232千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 昭和50年度から1.0超となりここ5年間の財政力指数についても1.46以上となっているが、税収の約50%は固定資産税の償却資産で、特に原子力発電所関連のものがその大部分を占める状況となっている。ここ5年間は毎年減少しており、今後遞減するものと予想されるため、高速道の延伸整備がおこなわれている状況を考慮し、新たな工業団地の造成(平成20年度に第1期分の造成を予定)をおこない企業誘致等を進め税収の確保に努める。

経常収支比率: 類似団体の平均や県内市町村の平均を大幅に下回っているが、ここ数年は扶助費や介護・老人保健特別会計への繰出金の増加により年々比率が上昇し70%に近い数値となっている。(前年度比4.9ポイント上昇) 今後は、財政構造の弾力性の目安である70%を超えないことを目標とし、扶助費については資格審査等の適正化により、各保健特別会計については、疾病等の予防事業をより強化すること等により医療費等の縮減を図り経常経費の抑制(3年間で5%減)に努める。

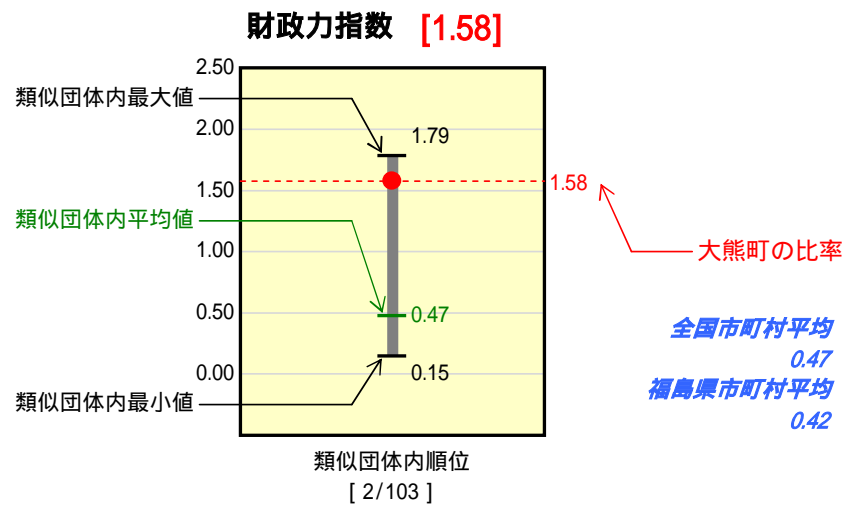
起債制限比率: 類似団体の平均や県内市町村平均を大きく下回っており、ここ数年も同じ水準で推移している状況にあるので、今後も計画的な財政運営を基本として現在の状況を維持するよう努める。

人口1人当たり地方債残高: 類似団体ではトップの水準にあり県内市町村平均も大幅に下回っているため、事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

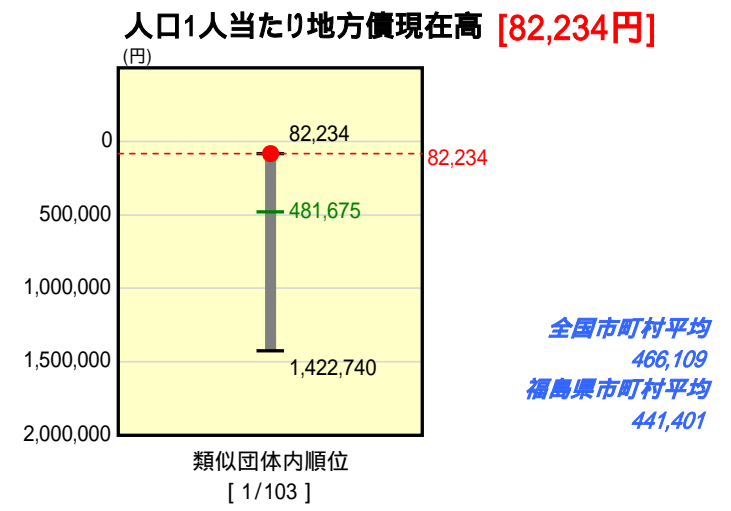
ラスパイレス指数: 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なり縮小などの措置を講じることにより、ラスパイレス指数を94.7から93.7まで低下させるとともに、「大熊町集中改革プラン」に沿って手当の抜本的見直しを行う。

人口1,000人当たり職員数: 昭和45年度から53年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(8年間で43人)したことにより類似団体平均を上回っている状況となっている。総務省通知による定員適正化計画に基づき退職者の不補充(5年間実施)等により今後5年間で職員数を2%(3人)削減する。

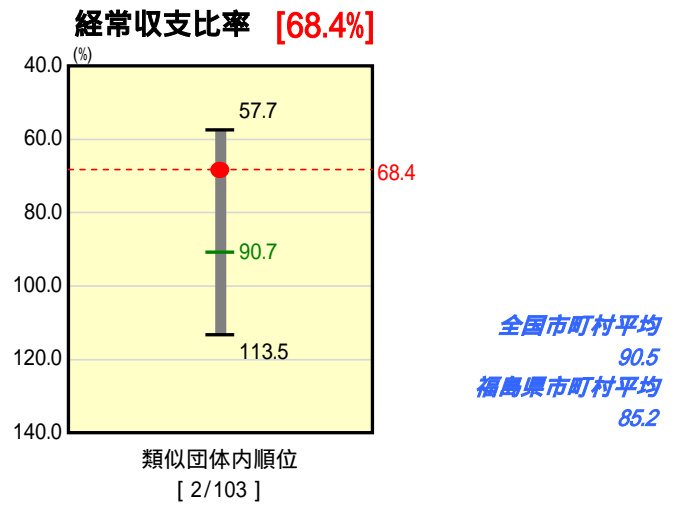
財政力



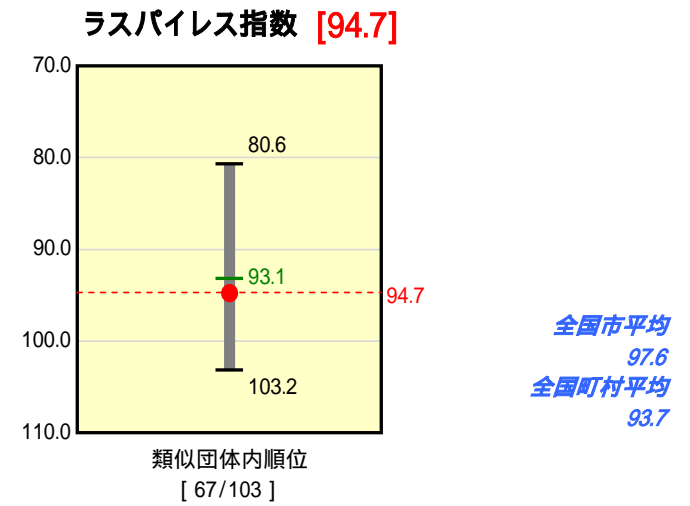
将来負担の健全度



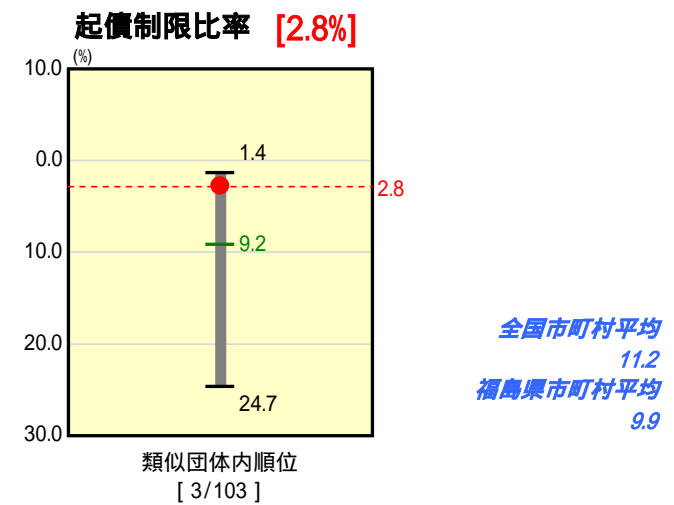
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度

